

事業計画項目		1 農業委員会ネットワーク構構として、農業委員会の取組を支援します。	
事項	1 農業委員会の農地法その他の法令業務を支援します	取組・活動実績（目標達成手段）	目標達成状況
1	<p>① 農地法その他の法令業務に的確に対応</p> <p>△ 常設審議委員会で農地法案件を審議25件（うち農地転用21件、賃貸借解除4件）</p> <p>② 農業委員会事務局職員の農地実務知識の習得を支援</p> <p>△ 常設審議の説明方法、現地調査の対応方法を説明（5/16-17）</p> <p>△ 農地実務研修会を開催（5/16-17）</p> <p>③ 農業委員会や農業者からの問い合わせ・相談にきめ細かく対応</p> <p>△ 農地相談対応632件（4～3月）、農業委員会支援員巡回（26市町村）</p> <p>④ 改正農地法の農業者・法人等への周知</p> <p>△ 農地制度チラシ改正版を作成、ホームページに掲載</p> <p>△ 担当者会議等において、農地所有適格法人の定期報告を説明、推進</p>	<p>①②③ 新たな違反転用 13件／0件 (全件農業委員会が改善指導中)</p> <p>③ 農地相談に対する評価（3月） 4.5点／4点</p> <p>④ 農地所有適格法人定期報告 74%／95%（121社／164社）</p>	
2	<p>事項 2 農業委員会の農地利用最適化推進業務を支援します</p> <p>取組・活動実績（目標達成手段）</p>	<p>目標達成状況</p>	
2	<p>① 業務内容のイメージ化と意識付けを図るための研修会を開催</p> <p>△ 最適化推進委員研修会を支援（京都市8/2、木津川市10/3、京丹後市11/9）</p> <p>△ ブロック別委員研修会を開催（10/27（京都）、11/18（中丹・丹後）・11/22（山城南） 11/24（南丹）・11/29（山城北））</p> <p>② 「農地利用最適化指針」・「最適化活動計画」づくりを支援</p> <p>△ 先行事例等を情報提供（9～10月ブロック連絡会議）</p> <p>③ 農業委員・最適化推進委員による「京力農場プランづくり」（話し合い活動）支援を活発化</p> <p>△ 農業委員会議情報等で話し合い活動の優良事例、府マニユアルにより活動イメージを紹介</p> <p>△ 農業委員が参加する話し合いに農業委員会支援員が参加し伴走支援</p> <p>④ 農地利用最適化のため、「農地中間管理事業」の活用を促進</p> <p>△ 農地の貸し手情報一元化に向け農業委員会支援員による巡回活動実施</p> <p>△ 農地中間管理事業現地駐在員と連携し、集落型農業法人を中心とした巡回活動実施</p> <p>⑤ 多様な担い手が共存する農地利用最適化活動を支援</p> <p>△ 集落営農組織（法人）と、高齢・小規模農家の連携した取り組みを中心とした巡回活動実施</p>	<p>① 全推進委員が参加 両委員出席数 434名</p> <p>② 京丹後市・木津川市（作成済）、 京都市（準備中）</p> <p>③ 話し合い参画 45か所／76か所</p> <p>④ マッチング支援 22か所／10か所</p> <p>⑤ 支援員の伴走 10か所／10か所</p>	

事項	3 改正農地法に基づく農業委員会による遊休農地の発生防止・解消活動を支援します	
	取組・活動実績（目標達成手段）	目標達成状況
3	<p>① 8月末までの「農地利用状況調査」、11月末までの「農地利用意向調査」実施支援</p> <p>△ 飲食業者会議事務局長会議（5/19）、ロック連絡会議で調査方法検討（6～2月計47回）</p> <p>△ 地番特定事例（宇治市、京丹後市）の紹介と、農地中間管理機構との事務ルール策定</p> <p>② 農地利用状況調査によるB分類農地の早期非農地判断を支援</p> <p>△ B分類基準を農業委員会事務局提供の写真を活用し、マニュアルにビジュアル明示</p> <p>△ 非農地化検討（向日市、大山崎町、龜岡市、福知山市、宮津市、舞鶴市、京丹波町、南丹市）</p> <p>③ 耕作放棄地再生利用交付金の活用を促進</p> <p>△ 交付金の内容・事例をパンフレット及び個別巡回により活用普及</p> <p>△ 新規就農研修農場（城陽市）整備や法人等の経営規模の拡大等に活用</p>	<p>① 意向調査 25委員会で発出（28年度A分類面積 府末公表）</p> <p>② 非農地化検討開始 11委員会</p> <p>③ 新規掘り起こし5カ所/10ヵ所 耕作放棄地解消面積 3.6ha</p>
4	<p>事項 4 農業委員会の農地台帳整備と農地情報公開を支援します</p> <p>取組・活動実績（目標達成手段）</p>	<p>目標達成状況</p>
5	<p>① 農地台帳システム操作講習会（初級・中級・上級）の開催</p> <p>△ 操作講習：初級（5/27）、中級（9/16）、上級（1/20） 依頼に応じ個別巡回支援</p> <p>② 農地情報公開システムの課題を踏まえ、農地情報を確実に公開できるよう支援</p> <p>△ 全農業委員会で農地台帳公表事項の最新情報を公表支援</p> <p>△ 農地情報公開システム（フェーズ2）説明会（2/25）</p> <p>事項 5 改正農業委員会法に基づく農業委員会の新体制整備に必要な支援を行います</p> <p>取組・活動実績（目標達成手段）</p>	<p>目標達成状況</p>
	<p>① 農業委員・最適化推進委員の定数・報酬条例の改正に向けた市町村長への要請活動を支援</p> <p>△ 農委事務局長会議（5/19）、担当者会議（7/27）・ロック連絡会議で検討</p> <p>② 市町村の実情を踏まえ、農業委員・最適化推進委員の候補者選定に至る取組を支援</p> <p>△ 新体制づくりに係る対応指針を策定、ロック別連絡会議で実情に応じた対応検討</p> <p>③ 「きょうと女性農業委員の会」による女性委員登用促進の活動を支援</p> <p>△ 女性委員活動交流会（9/1、2/17）全国研修会参加（11/16、1/11-12、3/9）</p> <p>△ 女性委員（市町村における確保要請支援）（1/6大山崎町・笠置町、1/11宇治田原町）</p> <p>④ 「農業委員研究会」による組織強化活動の推進</p> <p>△ 先進事例（大津市、加古川市）視察研修（10/6-7、1/25）広報研修会開催（2/27）</p>	<p>① 定数最大 農業委員 401名 最適化推進委員 323名</p> <p>② 地域・団体推薦の取組実施</p> <p>③ 女性委員数 未定／58名</p> <p>④ すべての農業委員会で広報誌を発行</p>

事業計画項目			
II 多様な担い手づくりや農業者の組織化のための支援を行います。			
事 項	1 京都府及びJAと協力・連携して、農業経営の法人化を支援します。	取組・活動実績（目標達成手段）	目標達成状況
1	<p>① 法人化をめざす農業者や集落代表者を対象に、法人設立講座を開催</p> <p>△ 北部（綾部市）10/20・21 参加24名 △ 南部（木津川市）12/8・9 参加21名</p> <p>② 法人化請負人や担い手支援改善・商品開発スピシャリストを積極的に派遣し、農業経営の法人化を支援</p> <p>△ 法人化請負人派遣 47件 (⑦ 57件) △ 施設記研修 16件 (⑦ 11件)</p> <p>・ 請負人派遣 北部 11/16・17 京都府立農業大学校 15名</p> <p>・ 農業簿記研修 南部 11/29・30 南丹市国際交流会館 11名</p>	<p>法人設立 うち若手の法人化 9件／30件</p> <p>（株）ナナハトモニー・（株）自然耕房あおき （株）谷牧場・（株）中西豊文園・（株）竹井宮農組合・（農）ふいなえだ （農）ヴィレッジトラストつくだ農園</p>	<p>法人設立 うち若手の法人化 0件／5件</p>
2	<p>2 農業法人経営者組織の自主的研鑽活動を支援します。</p>	<p>取組・活動実績（目標達成手段）</p>	<p>目標達成状況</p>
2	<p>① 京都府農業法人経営者会議が行う総会や設立20周年記念行事の運営支援</p> <p>△ 農業法人経営者会議総会 6/21 ルビノ堀川 26法人参加</p> <p>△ 設立20周年記念式典 3/17 ルビノ堀川 75名出席</p> <p>② 経営セミナーの開催、会員交流事業など、会員の参加促進に向けた企画・開催支援</p> <p>△ 経営セミナー 6/21 ルビノ堀川 172名 (会員37、農家1、来賓・賛助団体等) △ 会員定期巡回 6/2・6・7・13 33経営体巡回（山田会長+巡回地区役員等） △ 交流サロン 北部 7/14 18時～ 丹後王國 農業者15名、府・事務局3 △ 交流サロン 南部 7/22 18時～ ごと京都 農業者13名、府・事務局3 △ 若手農業者等との意見交換会 北部 12/5午後 サンプラザ万助 61名 △ 若手農業者等との意見交換会 南部 12/15午後 メルバールパーク 59名 △ 若手農業者等との意見交換会 南部 12/15午後 メルバールパーク 59名 △ 全国研修会・交流会参加 6/16～17 日本農業法人秋季セミナー（北海道）3名 △ 意見交換会（府農林水産部） 8/22・23 全国法人秋季セミナー（東京）4名 △ 意見交換会（近畿農政局） 10/21 セントーム 会員15名、府6名、農政局14名、府事務局3 △ 意見交換会（近畿農政局） 12/10・11 第7回ファーマーズフェス（東京）4名 △ 意見交換会（近畿農政局） 3/2・3 会員12名、農政局14名、府事務局3</p>	<p>① 会員の拡大 1法人／10法人 （株）野木源</p>	

事項	3 「農の雇用事業」の実施を通じて、新規就農・新規就業を支援します。	
	取組・活動実績（目標達成手段）	目標達成状況
① 「農の雇用事業」(研修期間：最大2年)の積極的な活用により新規就農・就業を支援	① 研修生新規確保 53人/100人	
▷ 募集・説明会 第2回 (募集) 4/25~5/31 (説明会) 5/10 農林センター 12名 第3回 6/20~7/29 7/ 6 // 第4回 8/22~9/30 9/ 7 // 第5回 10/17~12/15 11/ 2 // 29年度第1回 2/9~2/28 2/22 // (参加者) 7名 ▷ 労務管理研修会 第1回 4/14 (講師) 柴田審議役 28名 第2回 8/18 檜本社会保険労務士 23名 第3回 10/19 坂根社会保険労務士 13名 第4回 12/13 橋本社会保険労務士 21名 第5回 2/22 坂根社会保険労務士 1 経営体 △ 第三者経営継承事業 第1回 7/16 (南丹市) 3級31名受験 (合17)、2級2名 (合0) △ 日本農業技術検定運営 第2回 12/10 ( // ) 3級12名受験、2級なし △ 若農業者等との意見交換会の実施 (農の雇用で就業した者を加え、実践農場5,関係者18) △ 北部 12/ 5 カワハラ万助 61人 (経営者会議4,農の雇用34,実践農場5,関係者18) △ 南部 12/15 炉井京都 62人 (経営者会議2,農の雇用37,実践農場5,関係者18)	② リタイア率 24%/20% 中止31人/雇用127人	
② 研修のリタイア防止のため、雇用者が理解・実践すべき労務管理指導を強化	② 研修実施状況の確認と労務管理指導のための巡回指導を隨時実施	
事項	4 若手農業者の自主的研究活動を促進するための組織化支援を行います。	
取組・活動実績（目標達成手段）	目標達成状況	
① 意欲的な若手農業者が活発に活動できるよう、京都農業懇話会の組織運営を再編 ▷ 農業懇話会ど若手農業者の会の一一本化 … ▷ 会員増の支援 …	① 京都農業懇話会と、若手農業者の会の組織統合合意 (9/27)	
② 若手農業者の経営力向上や今後のビジネスマッチング、経営の6次産業化を支援 ▷ 懇話会秋季セミナー (若手農業者の交流・研修会) 参加16名 (農業者14、事務局2) 懇話会冬季セミナー (若手農業者の交流・研修会) 参加30名 (農業者25、事務局5) △ 法人経営者会議と共同開催 北部12/5 (福知山市) 南部12/15 (京都市)	② 自主的な経営力向上 セミナー参加 46人 JC加入 0人	

事項	5 体験農園園主の組織化を通じ、都市住民の農業理解と農業参加を支援します。	取組・活動実績（目標達成手段）		目標達成状況
		① 園主会設立と会員拡大を支援	② モデル体験農園 新たに1農園開設	
5	<p>① 「京都農業体験農園・園主会」の設立と会員拡大を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▷ 園主会の設立と設立総会・セミナー開催 6/23 会員4名、来賓4名、アドバイザー3名</li> <li>▷ 設立総会 記念講演 NPO法人全国農業体験農園協会 加藤義松理事長セミナー</li> <li>▷ 会員拡大活動 ホームページ開設 4/11(10月リニューアル) 隨時情報報道追加</li> <li>▷ 農業体験農園開設 フェイスブック 7/21～ 京都市花き卸売市場</li> <li>▷ 農業体験講演（全国農業会議所）（溝川会長及び事務局） 参加 49名</li> <li>▷ 農業体験農園開設希望者を対象とした見学会開催 11/22 JA4、京都府・市職員10、会員・アドバイザー5ほか</li> <li>▷ 農業体験農園開設希望者を対象とした見学会開催 3/8 参加18名</li> </ul> <p>② 農園利用者の掘り起こし、利用者の栽培技術習得、新たなコミュニケーションづくりを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▷ 利用者掘り起こし 7/16山科区農業祭 7/24JA京都市夏の大感謝祭</li> <li>▷ 5京都中秋の農林秋まつり 11/26府農林水産局及びハラ</li> <li>▷ 利用会員の栽培技術習得のための協力体制づくり 10/14会員による農園互見会</li> <li>▷ 農業指導スピシャリストの登録 アドバイザー4名登録（ほか2名依頼の方向で調整中）</li> <li>▷ 農業指導スペシャリストの収穫祭開催やお裾分け交流 経営メニューの一環として各会員が実施</li> <li>▷ 周辺住民との収穫祭開催</li> </ul>	<p>① 園主会設立 6/23設立 会員数 5人/10人</p>	<p>② モデル体験農園 新たに1農園開設</p>	
6	<p>① 高齢農家等の意欲と体力に応じた野菜づくり等を支援します。</p> <p>② 支援員と現地駐在員が農業委員会と一体となって、モデル集落づくりを実践支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▷ 集落営農組織（法人）と、高齢・小規模農家の連携した取組の半走支援 3カ所 京丹波町谷・安井、与謝野町温江、伊根町本庄</li> </ul>	<p>① 京力農場プラン作成 38カ所/10カ所</p> <p>② モデル化取組 3カ所/2カ所</p>		

事業計画項目		Ⅲ 農村移住の促進に必要な取組展開と受入地域の支援を行います。	
事 項	1 東京、大阪など都市における移住相談窓口展開を行います。	取組・活動実績（目標達成手段）	目標達成状況
1	<p>① 常設相談窓口及び東京・大阪における相談窓口を開設…7/22「東京ふるさと回帰支援センター」に設置済（週5日）</p> <p>▷ 大阪は「ふるさと暮らし情報セミナー」に設置会議が開催され、東京、大阪、農業会議が開催可能</p> <p>▷ 窓口間の情報共有と連絡調整…相談状況を入力し、相談システムを稼働（7月）→ 現在も随時改良中</p> <p>② 東京・大阪の相談窓口に「移住コンシェルジュ」を配置…全42回の企画を展開（東京13回、京都17回、大阪12回）</p> <p>▷ 移住コンシェルジユ企画実施…府、市に実施</p> <p>▷ 移住促進会議を隔月開催…1/13 ②9/1 ①1/31 ②2/1 ①3/7</p> <p>▷ 京都府立ターナー、市町村移住促進担当者会議を開催…8/9移住促進条例市町村等担当者会議（ルビノ堀川）</p>	<p>② 大阪窓口4名、東京窓口2名</p> <p>相談者数 900件/700件</p> <p>④47 ⑤41 ⑥59 ⑦98 ⑧112 ⑨74 ⑩133 ⑪89 ⑫36 ⑬118 ⑭230 ⑮369</p>	
2	事 項 2 空家情報等の一元化や農村情報の収集による相談内容の充実と、受入可能地域とのマッチングを支援します。	取組・活動実績（目標達成手段）	目標達成状況
2	<p>① 「京都府移住促進条例」に基づく「移住促進特別区域」の掘り起こしと必要な情報の発信</p> <p>▷ 京都府HP「Jターンナビサイト」「京のふるさと暮らし情報ポータルサイト」「農地情報」を開設</p> <p>▷ 移住情報ポータルサイト「京のふるさと暮らし」等で移住情報を発信</p> <p>② 「移住コンシェルジュ」による移住相談から、現地案内、地域定着までを伴走支援</p> <p>▷ 移住促進特別区域との連携調整し、現地視察のコーディネートを実施</p> <p>▷ 移住体験現地ツアー14企画（うち中止1）主に広報で支援</p>	<p>① 移住特区 11市町49地区/50地区</p> <p>② 移住者数（ソーシャル）活動 18世帯32人/40世帯100人</p>	
3	事 項 3 農村移住者の農地利用など、農村社会への溶け込みを支援します。	取組・活動実績（目標達成手段）	目標達成状況
3	<p>① 「移住ナビゲーター」による移住後の地域定着サポート</p> <p>▷ 移住ナビゲーターの拡充 32人→49人による農村社会への溶け込み支援活動</p> <p>丹後 (7/4・5・11・12) 14名 南丹 (10/11・17) 5名</p> <p>② 農業経営を目指す移住者の農地利用や技術習得支援</p> <p>▷ 農地利用や技術習得支援による就農支援や農業相談を実施</p>	<p>① 相談窓口を利用して移住した18世帯について、ナビゲーションによる移住後のフォローアップを実施</p> <p>② 新規就農や家庭菜園等3名</p>	

事 項 4 モデルファーム運動の積極展開による交流人口の拡大と都市農村連携社会づくりを支援します。

取組・活動実績（目標達成手段）		目標達成状況
① モデルファーム協定締結地域（10地域）間の連携・交流をすすめ、取組内容を充実	① 複数地域への援農 2事例/1事例	
△ 関電電労組（京丹波町北久保）53名が、美山町豊郷（たかつかさ保育園・日本きものシステム協同組合）へ桑畑整備に参加（5月）、地元20数名と協働で活動	農産物販売・移住事例 4事例/2事例	
△ 京都生協が袖志に続き、第2地区として福知山市三岳地区と協定締結（3/13）		
(1) 京都生協×袖志棚田保存会「袖志米販売」 特栽米2,570円/5kg 370点	PR冊子 29年5月発行	
(2) (株)ヒューマンフォーラム×京丹波町実勢地区 毎月、社員6名が合宿生産、サツマイモ、米、ニンニクを開運会社で販売		
(3) フタバロジコム（株）×福知山市大江町毛原地区 全社員が交代で農作業参加、地元野菜、ブルーベリー、米等を地域で直売、宅配		
② 新たな候補地域と活用企業等の掘り起こし	新規締結 1協定/4協定	
△ 「京都生協が福知山市三岳地区と協定締結（3/13）」「京都大納言小豆の産地復活と地域活性化に協同で取り組む」京都生協による販売	福知山市みたけ農産有限組合 × 京都生協協同組合	
△ 小豆収穫に総勢35名が参加（10/30）		
△ 新規協定推進として、企業・団体あわせて18団体に戸別訪問 京都トピア大学、龍谷大学、亀田塾、けいはんな学研都市精華地区まちづくり協議会、宝酒造		
△ 和束町、みなみやましまろ村（道の駅）、想伸建設（滋賀県）、福知山市仏生寺、京丹波町質志 京花トピア大原野、和束湯船、宮津市田原及び上宮津、京丹波町保井谷、大原百貨店、夢農場		
△ 京丹後市大宮町三重及び久美浜町神野、和束町訪問活動11件		
△ 市町村への個別訪問活動11件 和束町、井手町、南丹市、京丹波町、宮津市、京丹後市、精華町、木津川市 南山城村、京田辺市、福知山市		

事業計画項目		IV 農業者の代表組織として、行政機関等への意見提出を行います。			
事 項		1 農業者の意見を収集して、現場の実態に即した施策改善等の意見を作成し、京都府に要請します。			
		取 組	実 績	取 組	実 績
1	① 全農業委員会での「農業者との意見交換」実施（6～3月） ② 農業委員会関係者・農業経営者・農村リーダー・JAグループの意見を踏まえた施策の検討 ③ 最適化推進や担い手育成、農村移住対策など、系統組織の重点課題について、常設審議委員会で検討・取りまとめ ④ 米価の低迷が農村経済に大きく影響している現状を踏まえ、稲作中心の集落営農組織（法人）への支援策を検討 ⑤ 農業者の代表の総意として、京都府知事に施策改善意見を提出 (参考) 農業委員会における市町村長等への意見・要望書提出実績（内容：農林施策・新体制・土地改良施設整備等） 1 市町（長岡京市・城陽市・木津川市・和束町・南丹市・舞鶴市・福知山市・宮津市・伊根町・京丹後市） その他、舞鶴市農業委員会が総理大臣・農水大臣あて戸別所得補償施策を要請	→ 全農業委員会が実施	→ 実施	→ 実施	→ 実施
事 項	2 全国の系統組織と連携し、制度改善や農林水産予算の確保など、要請活動を展開します。	取 組	実 績	取 組	実 績
2	① 全国農業委員会・全国農業委員会会長代表者集会への代表派遣 ② 米価低迷やTPPによる農業経営への影響を最小限に抑える対策や系統組織の円滑な運営に必要な予算を検討 ③ 全国農業会議所と連携して、農業委員会会長の代表者と農業会議による政府・国会議員への要請活動を実施（5/25・12/1）	（5/25・12/1）	→ 実施	（5/25・12/1）	→ 実施
事 項	3 JAグループ京都と連携して、野生鳥獣や外来生物による被害防止施策の改善を京都府に提言・要請します。	取 組	実 績	取 組	実 績
3	① 全農業委員会での「農業者との意見交換」の際に、有害鳥獣による被害の実態を把握（7～9月） ② 被害実態を踏まえた施策改善について、JAグループ京都との検討会議を設定 ③ 常設審議委員会における検討・とりまとめを経て、JAグループ京都と連携して施策改善意見を京都府知事に提出（10/18）	→ 未実施			

事業計画項目		V その他、重点的に取り組む事項	
事 項	1 情報公開・提供活動を改善します。	取組・活動実績（目標達成手段）	目標達成状況
1	<p>① インターネットによる情報収集・発信、フェイスブックによる情報交換を実施（6月開設）</p> <p>② 農業会議だより、農業会議情報の発行（いすれも年3回以上）</p> <p>③ 全国農業新聞京都版のため「農業委員1人1部以上拡大運動」の推進（10～11月）</p> <p>④ 農業会議主催研修会での全国農業図書の効果的の活用</p> <p>⑤ 農業委員会広報（農委だより）コングール（12月）・広報研修会（2月）の開催</p> <p>⑥ 農業委員会系統調査（田畠壳買価格・農作業料金・農業労賃調査（8～12月））の実施</p> <p>⑦ 2015農業センサス結果の分析・報告書公表（第1次報告（9月）、第2次報告（3月））</p>	<p>① フェイスブック反対82人／100人</p> <p>③ 新聞購読数 1,891部／2,200部 +最適化推進委員の全員購読 51人／83人</p>	
2	2 農業者年金の加入を促進します。		目標達成状況
2	<p>① 新たな基金方針を踏まえた農業委員会系統・JA系統の共通取組計画の作成（5月）</p> <p>② 農業者年金加入推進特別研修会の開催（9/27）</p> <p>③ 農業者年金業務担当者会議・研修会の開催（5/26）</p>	<p>農業者年金の新規加入 24人／30名 うち20～39歳 12人</p>	

## 平成28年度事業報告 参考資料（各事業の概要）

平成28年3月23日開催の第114回総会で決定された「平成28年度事業計画」に基づき、京都府知事より「農業委員会ネットワーク機構」の指定を受けて、以下のとおり、組織運営会議を開催し、事業計画に基づき各事業を実施した。

### 1 組織運営会議の開催

#### (1) 平成27年度監事監査：平成28年6月13日（自治会館）

平成27年度事業報告・決算書について監事監査を行い、法令及び定款に従い適正と認められる旨の監査報告書が提出された。

#### (2) 第1回理事会：平成28年6月28日（ルビノ京都堀川）

第115回総会の招集決定、平成27年度事業報告・決算書の承認、京都府経営支援担当手育成課長の参与委嘱承認を行った。

#### (3) 第115回総会（定時社員総会）：平成28年7月20日（ルビノ京都堀川）

平成27年度事業報告及び決算の承認、「多様な担い手が共存する京都府農業農村の創生をめざす農業委員会系統の申し合わせ決議」を行った。

#### (4) 第2回理事会：平成27年3月15日（ルビノ京都堀川）

平成28年度収支予算の補正、平成29年度会費・負担金、平成29年度事業計画及び収支予算を決定した。

### 2 各種事業の実施

平成28年度事業計画に基づき、以下の事業を実施した。平成28年度目標の達成状況は別添のとおり。

#### 【補助事業（1）～（6）】

##### （1）農業委員会ネットワーク機構事業

###### ① 農地法等に基づく業務

ブロック代表農業委員会長及び元市町村長・学識経験者等で構成する常設審議委員会（第1回～第12回）を毎月開催し、農地転用に係る意見照会案件、農地賃貸借の解約等に係る諮問案件等を審議した。

また、農業者等に対する農地制度の啓発、改正農地法の周知に取り組んだ。

【処理件数】農地法4・5条（21件）、農地法18条（4件）

【取組】改正法に基づく農地制度チラシを作成、ホームページ掲載

###### ② 農業委員会支援等の業務

農地相談センターを設置して農業委員会・府民からの相談に対応するとともに、新任事務局長研修（4/21）、新任職員研修（5/16-17）、農業委員会職員現地研究会（1/25）、農業委員会が行う委員・推進委員研修の支援等に取り組んだ。

また、2015年農林業センサス分析、農業委員会系統調査（田畠売買価格、農作業料金、農業労賃）等に取り組んだ。

【実績】平成28年度の農地相談対応632件

※ 農業委員会評価＝平均4.5点／目標4点、「良好」「概ね良好」多数

【取組】「2015年 農林業センサス結果 中間報告」を公表

(2) 機構集積支援事業

農業委員・農地利用最適化推進員の活動を支援するため、京都府独自の利用状況調査・意向調査マニュアル作成、農業委員会会長等会議（7/20、3/15）、ブロック別農業委員・農地利用最適化推進委員研修会（全5回）、女性農業委員活動研修会（9/1、2/17）、農地利用最適化推進研修会（11/1）、農業委員会広報研修会（2/27）、各農業委員会の委員研修への職員派遣等に取り組んだ。

また、事務局職員等を対象に、農業委員会支援員による巡回支援、ブロック別連絡会議（述べ47回）、事務局長会議（5/19）及び担当者会議（7/27）、農地台帳システム操作研修会（全3回）、農地情報公開システム説明会（2/25）、農業委員会広報研修会（2/27）等に取り組んだ。

【実績】「農地利用状況・意向調査マニュアル（第1版、第2版）」発行、

全農業委員会が利用状況調査・意向調査を適正に実施

(3) 耕作放棄地再生推進事業

① モデルファーム推進事業

推進員1名を配置し、モデルファーム協定締結地域（10地域・11協定）間の連携・交流をすすめるとともに、新たな協定地域と活用団体の掘り起こしを行った。

【実績】複数地域への援農2事例／目標1事例

農産物販売・移住4事例／目標2事例

新規締結：第12号協定調印〔みたけ農産有限会社～京都生活協同組合〕

② 農業体験農園普及事業

農業体験農園園主会と連携して、農業体験農園開設セミナー（11/22）、ホームページ作成研修（2/22）、先進地視察研修（3/8）等に取り組んだ。

(4) 京都移住促進事業

移住コンシェルジュ6名（大阪4名、東京2名）を配置し、移住相談窓口（東京：週5日、大阪：週3日）を設置するとともに、移住セミナー等のイベントを計42回（東京13回、京都17回、大阪12回）実施し、移住相談から地域定着まで伴走支援した。

【実績】移住相談者900人／目標700人

相談窓口を利用した移住者18世帯32人／目標40世帯100人

(5) 水田農業対策事業

府内農業委員会に対する水田有効利用対策の研修、新たな地域農業の仕組みづくりの啓発、2015年農業センサス結果の取りまとめ等に取り組んだ。

(6) 経営構造対策事業

第三者委員会を開催し、対象2法人のフォローアップと改善指導に取り組んだ。

【受託事業(7)～(11)】

(7) 農業経営体サポート活動事業（京都府より受託）

農業法人や法人化志向農業者を対象に、税理士等の法人化請負人派遣による伴走支援、スペシャリスト派遣による経営支援、法人経営セミナー（6/21）、農業体験

農園セミナー（6/23）、法人設立講座（北部10/20-21、南部12/8-9）、農業簿記講座（北部11/16-17、南部11/29-30）、京力農場づくり推進大会（1/30）、京都府農業法人経営者会議設立20周年記念式典（3/17）等に取り組んだ。

また、京都府担い手育成総合支援協議会の事務局運営と収入減少影響緩和対策積立金管理業務・耕作放棄地再生利用緊急対策基金管理業務を担うとともに、農業経営者組織（農業法人経営者会議、京都農業懇話会、農業体験農園園主会）の事務局として総会・役員会・各種研修会（農業会議と共に）などの運営支援を行った。

【実績】法人設立9社／目標30社、

京都農業体験農園園主会設立（6/23）

#### （8）農業者年金基金受託事業

農業者年金業務担当者会議（5/26）、農業者年金加入推進特別研修（9/27）を実施したほか、農業委員会とともに農業者年金加入推進強化月間（1～2月）に取り組んだ。

【実績】平成28年度新規加入者24人（うち20～39歳：12人）／目標30人

#### （9）農の雇用等事業（全国農業会議所より受託、農の雇用事業＋新規就農等相談活動事業）

農の雇用事業の応募説明会（全5回）、事業実施経営体等を対象とした研修会（全5回）、定着率向上に向けた農業法人経営者と若手農業者等との意見交換会（北部12/5、南部12/15）、事業実施状況の確認業務に取り組んだ。

また、第三者経営継承事業（1経営体）、日本農業技術検定運営（7/16受検33人、12/10受検12人）、就農情報の収集・整理等を実施し、全国農業会議所に報告した。

【実績】研修生新規確保53人／目標100人

リタイア率24%（研修中止31人／研修生127人）／目標20%

#### （10）情報提供推進事業（全国農業会議所より受託）

情報提供活動推進会議（11/1）の開催、全国農業新聞（京都版・近畿版）の編集発行・普及や全国農業図書の斡旋に取り組み、農業委員会業務や農地利用最適化等の推進活動に役立つ情報の提供を行った。

【実績】全国農業新聞購読部数1,891部／目標2,200部

#### （11）農地中間管理機構受託事業（京都府農業総合支援センターより受託）

府内の農業委員会を対象に農地中間管理事業の普及啓発に取り組み、併せて人・農地プランと農地中間管理事業の推進に係る先進事例調査（徳島県阿南市2/21、香川県善通寺市2/22、伊根町本庄地区2/27）を行った。

#### 【独自事業（12）】

##### （12）その他事業

農業者の代表組織として、農業委員会等を意見を集約し、平成29年度京都府農林施策及び予算に関する施策提案（10/18）を行った。また、全国農業委員会会长大会（5/25）、全国農業委員会会长代表者集会（12/1）に代表を派遣し、全国の農業委員会系統組織とともに政府・国会への要請活動を行った。

このほか、生産緑地法改正案の国会提出を受けて、全国農業委員会都市農政対策協議会とともに「都市農業の継続的発展に向けたシンポジウム」（3/8）を京都市内で開催し、府内の市町村・農業委員会・JA等に情報提供を行った。